

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	211001	学校法人名	大垣総合学園
学校コード	A01	学校名	岐阜協立大学
事業名	経済学部を基軸とした人材育成事業		
学校所在地 (市区町村)	岐阜県大垣市	収容定員	1,760 人
取組分野類型	⑥人文・社会（経営・法学等）		
事業概要	経済学部経済学科は、定員の未充足に比例して過去3年間（2021～2023年度）の経常収支差額は連続して赤字となっている。そこで、本学は、経済学部を中心とした岐阜県初の社会科学系大学という原点に回帰し、経済学部の再編成を行う。具体的には、①コース制による教育内容の充実、②レイト・スペシャライゼーションの導入、③フィールドワーク及びインターンシップの充実を行う。		

イメージ図

経済学部を基軸とした人材育成事業のイメージ図

●提案：経済学部の強み

ポイント1. 入学後の不安をなくす教育

・入学後ミスマッチが起きないように、1年生は学部で教育して総合的な学びを行い、2年次から学科を選択

ポイント2. 人間力・社会人基礎力が身につく実践

・アセスメントテストで、自分の能力の強みと弱みを可視化
・自治体財政研究会やマイスター倶楽部などのフィールドワークを行い、実践力を高める

ポイント3. 経済・公共・福祉に強いから就職に強い

・キャリア教育とインターンシップ（短期・中期・長期・海外）
・全国2位の就職力を誇るキャリアサポート

ポイント4. 学科横断型のキャリア別コース制で1年次から将来の分野を見据えた学修

経済学・一般企業 コース	公務員養成 コース	社会福祉士 コース	社会科教育等教職 コース	アドバンス コース
経済学の学びを深め、 金融業をはじめ広く民 間企業を目指すコース	都道府県庁、市役所、 町村役場の行政職、 警察官、消防官を目 指すコース	福祉職公務員、社会 福祉施設・医療機関の 職員等を目指し、国家 資格である社会福祉 士養成に特化したコー ス	小学校： 中学校：社会 高校：公民/商業 等の教員養成を目指 すコース	企業や自治体と連携 し、短期・中期・長期の インターンシップを地元 岐阜県及び海外も視 野に実践するコース

2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

①財務（定員充足状況、収支状況、人件費比率、運用資産比率、負債比率、流動比率等）に関する定量的分析

大学の収容定員充足率は、経済学部が2021年度の92.9%から2024年度には64.6%に減少し、経営学部も2024年度に若干定員を割り込んでいる。看護学部は約80%の充足状況を維持している。収支状況は、過去3年間（2021～2023）の経常収支差額と教育活動収支差額比率が全て赤字である。人件費比率は、学園全体で43.4%、5か年連続で50.9%と高く、岐阜協立大学単体では53.7%である。教育研究経費比率は学園で42.7%、大学で45.9%と全国平均を上回り、コスト削減や事業の統廃合が求められている。また、外部研究資金の獲得が低位にあり、改革が必要である。一方、活動区分資金収支計算書は3年連続黒字で、キャッシュフローに問題はなく、借入金がなく負債比率も低いことが確認されている。運用資産比率は十分で、流動比率も600%程度と短期的な支払能力に問題はない。

②大学等の強み・弱みや特色、地域等における立ち位置

【大学の強みや特色】

■多様な学部構成：岐阜協立大学は経済学部、経営学部、看護学部の3学部を有しており、社会科学系と医療系の両方の学びを提供できる総合的な大学である。これにより、幅広い分野での人材育成が可能である。

■地域との連携：大学名の「協立」という言葉には、地域の「自治体・経済界・大学」の三つの力をつなぐという意味が込められており、岐阜県内を中心に地域連携協定を締結する自治体が多くあるなど、地域との強い連携を重視している。岐阜協立大学の所属する学校法人大垣総合学園の理事・評議員は、地域の行政並びに財界の役員が構成員を務め、地域からの強固な支援体制を整えている点も強みと言える。

■教育の質向上への取り組み：コンピテンシー・スキルを伸ばす少人数教育や、地域企業と連携した企業人育成プログラムの実施など、卒業時の学生の満足度が毎年度非常に高い結果を示していることから、教育の質の向上に継続的に取り組んでいる。

【大学の弱み】

■入学定員充足率の課題：経営学部経営情報学科を除く学部・学科で入学定員充足率が100%を下回っている。特に経済学部経済学科の入学定員充足率は2024年度（令和6年度）入学生で60.0%となっていることや、看護学部看護学科は学部開設以降、定員未充足が継続しており、大学ブランドが浸透していないなど改善すべき課題が多くある。

■過大な運営コストの課題：収容定員に対して過大なキャンパスを擁し、教室の稼働率も少ない状況である。老朽化した施設の償却や維持管理費など、大学の規模と比較して過大な運営コストの課題がある。

③外部環境分析（高等学校や地域の企業からの評価、地域情勢等）

■地域との連携と評価

地域連携推進センター：岐阜県内を中心に東海・中部地方の産業界、市民、NPO、行政機関と協力し、地域が求める事業を企画・実践している。この研究所は、地域経済、IT、看護など多岐にわたる分野での研究を推進し、地域の課題解決に取り組み、市民、企業、行政との幅広い連携を通じて、地域社会への貢献を目指している。

地域貢献活動：大学は、行政機関や地域の高等学校と連携し、模擬授業や共同研究を行うなど、地域社会との交流を深めている。例えば、東海財務局岐阜財務事務所と連携協定を締結し、高校での財政教育プログラムの実践を含めた講義の開講に協力している。これは、大学が地域の公的機関と連携し、高校教育にも貢献していることを示している。

企業との連携：岐阜協立大学は、地域の企業とも密接に連携し、産学連携プロジェクトを推進している。地域連携推進センターに属するソフトピア共同研究室では、地域の企業等と連携したプロジェクトの推進を通じて、学生は実践的なスキルを身につけ、地域企業の発展にも寄与している。

まとめ：岐阜協立大学は、地域社会との連携を強化し、地域の課題解決に積極的に取り組むことで、高等学校や地域の企業等から高い評価を得ている。地域の課題に対しても、持続可能な地域づくりを目指して多方面での活動を展開している。

■少子化と地域情勢：文部科学省の調査結果では、2023年度（令和5年度）の都道府県別大学進学者収容力において、岐阜県は県内の18歳人口に対して26.5%であり、入学定員を十分に確保できるニーズはある。しかしながら、文部科学省の学校基本統計（令和5年度版）での、都道府県別高卒者の地域別大学進学者数をみると、岐阜県内の高卒者が県内大学等に進学する割合は21.6%と低く、8割弱の進学者が域内（特に愛知県）またはその他県外の大学に進学している情勢にある。

④内部環境分析（中途退学率等、教職員構成等）

■中退率に関する対策の課題：2023年度の本学中途退学率は3.1%で前年度より減少したが、国内の大学平均2.0%に比べて高いため、対策の質向上が求められている。具体的な取り組みとして、問題を抱える学生の早期発見と支援システムの構築、学内組織の連携強化、情報共有、講義内容や授業方法の改善、経済的支援、教員の指導力向上、学生に寄り添った学修支援が挙げられる。これらを総合的に実施することで、中途退学者の抑止が期待される。特に早期発見と対応、連携強化、個別支援が重要である。

■教職員構成：2023年度の本学の専任教員1人当たりの学生数は、経済学部で17.5人、経営学部で33.9人、看護学部で10.7人、全学部平均は21.2人である。文部科学省の2020年度調査によると、私立大学全体の専任教員1人当たりの学生数は19.4人で、社会学系では40人を超えるため、経済学部と経営学部は「少人数教育」を実施している。専任教員の平均年齢は54歳である。なお、2019年度の調査では国内私立大学の平均年齢は49.4歳であった。

（２）人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

（２－１）育成する人材に係る方針

■人材需要に係る分析結果

本学経済学部（経済学科）は、「経済現象の本質を捉える洞察力を備えた、地域に有為の人材を育成することを目的」（本学経済学部アドミッション・ポリシー）としているが、地元西濃地域にある高校へのヒアリング調査を行った結果、本学には、次のような点を期待されている。①地元西濃地域行政を盛り上げる公務員人材の育成、②社会福祉士・看護師等の、地域の安全・健康・医療を担う人材の育成、③地元金融機関、製造業等の企業との連携、インターンシップ、その他の活動、④学生を主体とした地域課外活動としてのマイスター倶楽部（学生による地域活性化のための地域まちづくりプロジェクト）、自治体財政研究会などの活動への期待、⑤公共政策学科（現定員40名）の定員増の要望等などの意見を得られた。

また、高校生が進学するにあたり、「経済学＝岐阜協立大学」という認知がある一方で、「漠然と経済学を学びたいという」生徒が多く、一般的に、経済学系統は安易に進路選択を考える傾向にあり、また、大都市圏である名古屋市にも電車で40分程度であるという立地もあり、他大学への進路変更も容易にしてしまう。それ故、高校生に将来の成長とキャリア形成を強く意識した上での、学びの課程を提供する必要性があることも明らかとなった。

■人材育成に係る具体的な計画

上記人材需要に係る分析の結果、次の具体的なアクション・プランを作成した。①民間企業や金融機関等で活躍できる人材の育成、地方行政職、公安職公務員の育成、社会福祉士等の医療福祉人材の育成、さらには、経済学部の強みを生かした社会科等の教員の育成などを意識した教育課程を高校生及びその保護者等に、明確に認識できるようにするための工夫を施す。②公共政策学科に関しては、定員が少ないことで進路選択まで至らないことが考えられ、また、高校からも定員増の要請が来ていることから、公共政策学科の実質的定員増の変更をもたらす制度変更を行う。

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

ア 人材育成の観点

以上の点を踏まえ、3点において、経済学部における学位プログラムの転換を行う。

第1に、①経済学・一般企業コース、②公務員育成コース、③社会福祉士コース、④社会科教育等教職コース、の4つのコースを設定し、更に、⑤インターシップ協定などによる実践的な学びを強化し、地元優良企業、上場企業への人材育成を目的とするアドバンスト・コースを設ける。卒業後の進路をイメージしやすいコース設定をすることによって、教育課程をく見える化し、高校生及びその保護者のみならず、本学のステークホルダーからの理解も得られやすくすることを目指す。

第2に、経済学部入学者は、1年次に、大学一般での基礎的な学びを体験した上で、2年次で学科（4つのコース）の選択を行う、レイト・スペシャライゼーション（late specialization）を導入する。レイト・スペシャライゼーションの導入により、学生は、実際に学問内容に触れてから学科選択をするために、自分の興味関心にあった選好を選択することができ、自分の興味関心と学科選択との齟齬が起きにくくなる。

第3に、学科コース選択をするために、①特に1年次における教養教育・キャリア教育、上場企業や公務員総合職などをめざすアドバンスト・コースの設置によりキャリアサポートを充実させていくことに加え、②地域の課題を発見し、解決策を考え、提案行動し、再び理論的な考察まで結び付ける力を養成する地域実践型教育を拡充させ、③大垣市を中心とした11市町との連携協定、西濃地域を基盤とする諸企業・NPO団体等との連携協定に基づき、複数年次に渡る、体験中心仕事理解型から業務参画型に至るまでの、インターンシップ・プログラムを構築する。

イ 資源の集中による機能強化や経営効率化の観点

レイト・スペシャライゼーション導入に当たり、カリキュラムを見直す。つまり、1年次における様々な分野の基礎科目を履修させるための科目の充実を図りながらも、段階的な学びを意識するにあたって、設置科目の整理・改編を行う必要がある。その際には、学生のニーズを踏まえて適切な学習目標を設定・提示し、効率的・効果的なカリキュラムを設計する。

上記構造転換の柱となる改革の一つとなる経済学部の入試制度は、学科別に行っていたものを学部一括募集に変更する。本学を受験する高校生は、入学定員ではなく、入試区分ごとの募集定員を意識する傾向があり、とくにこれまで公共政策学科の僅か定員40名しかないことに制約を受けていたが、そのことを意識する可能性は低くなり、受験しやすくなる環境を準備することができる。また、オープンキャンパス等でもしばしば見られる進学する学部・学科を決めきれていない受験者層に対してもレイト・スペシャライゼーションの導入及びコース制の導入によりキャリア・イメージを明確化することによって「まずは経済を学びたい」、「進路未決定だけど大学に進学したい」という受験層はもちろんのこと、出口を明確にしている受験生にも受け入れやすいため、受験生確保に期待でき、経済学部全体の入学者増が見込める。結果、上記構造転換によって経営力強化が図られると考える。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

第二期中期計画において、法人が責任をもって担う経営マネジメントとして5つの項目を柱として策定する。また、「財政改善」においてはKPIを設定しその進捗状況を常に確認し、その都度必要とする対応策を躊躇なく実行する。

I. 戦略的経営

①将来構想計画の策定（グランドデザイン）

大学・短期大学を取り巻く外部環境を詳細に分析し、法人の目指す姿であるグランドデザインを明確にする。また、グランドデザインについては全教職員が共有し、その実現に向けたアクションプランを実行する。

②経営IRの推進（可視化、分析、企画）

2022年9月の事務組織改編において、経営企画室に専任を配置し、その業務分掌として「経営IRに関すること」を規定した。経営IRはエビデンスに基づいた経営情報の重要性が求められるようになってきている。このことから、経営に関するデータを可視化すること、そこから見える「安心感」や「危機感」を分析すること、その分析を基にあらゆる経営戦略の企画を策定することを実行する。

II. 財政改善

①財政健全化に向けた学部・学科のあるべき姿

法人の安定的な経営基盤を確立するため、第二期中期計画の財政目標として、事業活動収支における「経常収支」の黒字化を目指す。この目標達成のため、学部学科単位での収支を明確にし、目標から大幅な乖離がある場合は、その学科の再構築を検討する。また、全教職員への危機意識を求めることから、現状において取り組んでいる事業の効果検証を実行する。

②学外資金の獲得

理事企業、評議員企業、第三の組織との関係を丁寧に構築し、教育、スポーツ振興に対する恒常的支援を目指す。また、多くの卒業生の支援も期待することから、情報発信に心掛け、母校への関心度を高め寄付金文化の醸成に向けた取り組みを実行する。

③資産運用による収益増

大学の運用資産において、学校法人大垣総合学園資産運用規則を遵守することを前提に、可能な限り高い利益が得られる運用を実行する。

④収益事業の追求

他大学の事例を参考にし、収益事業の可能性を追求する。

III. 組織・人事

①専任教員の定数管理

大学設置基準及び短大設置基準の教員数を遵守し、必要最低限の定数管理を追求する。ただし、大学看護学部においては、8領域での教育体制から2023年4月から予定している27人体制を上限とした定数管理を追求する。

②専任職員の定数管理

事務組織の再編に合わせて必要最低限の定数管理を追求する。基本は、2023年4月からの人員数で、大学事務職員33名（短大からの法人出向者2名含む）、大学スポーツ指導職員7名、短大事務職員19名とする。

③人事評価制度のブラッシュアップ

2022年度から実施を開始した人事評価制度はプラス評価を基本としたものである。この評価制度を更にブラッシュアップした制度を実行する。

④雇用条件の見直し

役職手当について見直しを検討する。（役職手当と超過勤務手当の逆転現象の解消）

⑤事務組織の再編

2023年4月に行う事務組織の再編を検証し、更なる業務遂行の効率化を追求する。

IV. 施設・設備

①キャンパスマスタープランの策定

文部科学省が示す「戦略的なキャンパスマスタープラン」を参考にし、教育研究環境の整備、老朽化する施設の安全性を確保したキャンパス整備を目指す。

②施設・設備の有効活用

学生の教育、課外活動、教員の研究活動は優先されるが、可能な限り地域及び学外者に対しての施設・設備の利用を追求する。

V. 事業継続

①BCP (Business Continuity Plan) の策定

大学、短期大学の教育活動に支障をきたすものは自然災害と感染症と考えられる。この観点から、法人は各設置校の事業継続の計画について支援する。各設置校は、BCPの発動時に、迅速に安全確認や応急処置などを実施し、速やかに事業復旧の活動を開始できるように危機管理対応マニュアルの整備を行う。特に、新型コロナウイルス感染症については、予防対策、感染者対策の対応マニュアルを整備し、感染症の状況の変化に適宜柔軟に対応する。

②地域における知の拠点の発展形態として「公立大学法人化」を調査研究

18 歳人口減少の厳しい環境下、生き残りの選択肢として公立大学法人化を調査研究する。

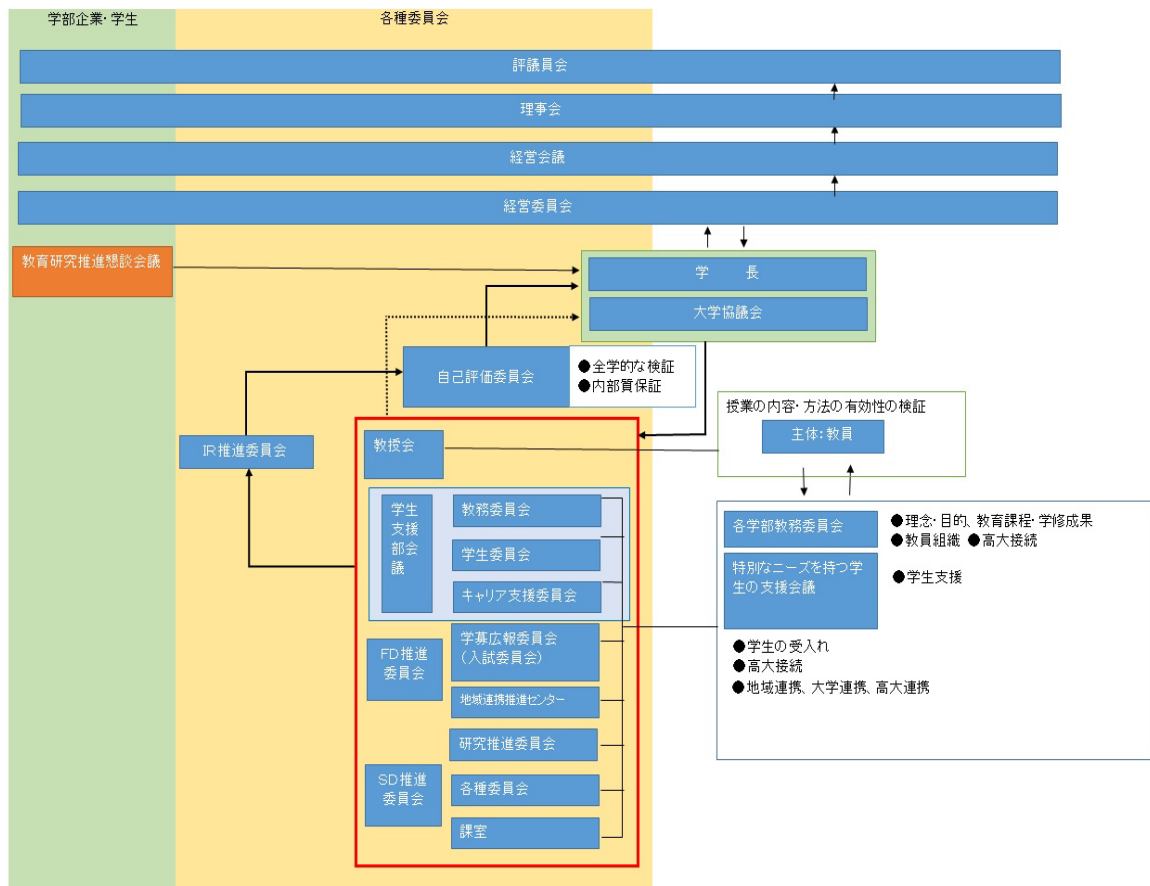
3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	1,760人	1,408人	80.0%	単純推移見込	1,760人	1,412人	80.2%
	達成目標	1,760人	1,596人	90.7%	達成目標	1,760人	1,825人	103.7%
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
単純推移見込みでは、2023年度学生募集結果が今後も推移すると仮定し学生数を算出した。なお、退学率及び留年率については学科毎の過去3年の平均値としている。 今回の経営改革を実施することで、2026年度入学生は全学科入学定員を充足、2027年度以降の経済学部・経営学部においては入学定員の1.15倍、但し、実習等での定員管理が必要な看護学部は1.05倍の入学生を確保し続けることとして算出した。 但し、大学院の入学定員確保が難しいことは変わらないため、2025年度以降も2023年度入試結果とほぼ同じ毎年5人の入学生の確保に留まるとしたことから、計画完了年度である令和11年までに大学院40人の収容定員未達を学部学生で補填する計画である。								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	△ 340,821	千円	単純推移見込	△ 239,057	千円		
	達成目標	△ 256,754	千円	達成目標	153,590	千円		
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
上記①の学生数で推移した場合について、単純推移見込みと目標達成において試算した。収入においては、定員回復に伴う学納金収入の増収の他、資産運用の取組みによる増収を見込んでいる。一方支出では、大学運営コストである教育研究経費及び管理経費の経常的経費において、2025年度から2027年度の3年間で毎年度前年比1%の削減を行うことを計画している。 さらに、校舎外壁防水工事等の施設設備の維持補修に係る経費は「財務に関する計画書」備考欄に記載の通りであり、維持補修を行いながらも事業活動収支計算書 経常収支差額での黒字化を目指す計画である。なお、大型維持補修工事を除外するとR8年度△156,754千円、R9年度46,160千円、R10年187,590千円の決算見込みとなり黒字化が1年前倒しとなる。								
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点（ 令和8年度 ）			計画完了年度時点（ 令和10年度 ）				
	達成目標	10	社	達成目標	20	社		
連携社数								
達成目標の考え方								
中間年度の独自目標については、地域社会との連携を強化し、実践的な学びを通じて地域の課題解決に貢献することが挙げられる。この目標は、地域社会が直面する問題を理論的に分析し、その解決策を提案・実行する能力を学生に養わせることに重点を置いている。また、特定の学部では、経済学や経営学の知識を深め、卒業後の就職や社会貢献を見据えた実践的な能力を育成することも重視されている。								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和 8 年度)			計画完了年度時点 (令和 10 年度)		
資格取得率	達成目標	70	%	達成目標	90	%
達成目標の考え方						
多様な教育課程の提供を実現するために、教育プログラムの多様化を目指し、より深化させることを目指す。学部ごとに異なるカリキュラムポリシーが策定されているが、学生が自身の進路に最適なコースを選択できるよう、専門的かつ実践的な知識を提供することを目指していく。これには、ICT（情報通信技術）を活用したDX関連教育や、地域社会に根ざした主要資格の取得などを目指すことなどが含まれる。						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和 8 年度)					
実績数	達成目標	研究発表や学会発表などの機会を活用し、積極的な参加を目指す。				
	計画完了年度時点 (令和 10 年度)					
	達成目標	参加する研究発表や学会発表などにおける評価実績を積み上げていく。				
達成目標の考え方						
高度な研究を推進するため、学生が自主的に研究テーマを設定し、指導教員のサポートのもとで、地域課題の発見や探索活動などを通して、研究能力の向上を目指している。これにより、学生が実務的にも実践的な活動を通して、高度な知識や問題解決能力を有する社会人として成長できるようにサポートしていく。 これらの目標は、岐阜協立大学が地域に根ざしつつも、実社会に適応する人材育成を進める教育機関として発展することを目指したものであり、学生に多角的な能力を習得させることに重点を置いている。						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和 8 年度)					
実績数	達成目標	地域活動への参加機会を創出し、積極的な参加を目指す。				
	計画完了年度時点 (令和 10 年度)					
	達成目標	地域活動への参加機会などにおける評価実績を積み上げることで、確実な地域からの評価へ繋げる。				
達成目標の考え方						
地域社会への貢献を進めるために、地域実践型アクティブラーニングを推進し、地域社会の課題を学生が直接解決することで、大学が地域の発展に貢献することを目指している。この取り組みは、大学が地域社会と密接に連携し、教育だけでなく、社会的な課題解決にも積極的に関与する姿勢を示している。 今後も積極的に推進していくことを目指していく。						

4. 事業実施体制（1 ページ以内）

事業に係る決定は、評議員会・理事会のもと、経営会議、経営委員会という会議体で決定承認されるが、大学として実施運営する責任者は学長とする。計画実施は、学長、副学長（2名）及び経済学部長も所属する大学協議会によって運営される。また各年度において、下記表にあるように各種委員会から教授会、自己評価委員会、大学協議会という機関を経て自己点検・評価を行う。なお外部評価として、地元企業、自治体及び高校教員が参加する「教育研究推進懇談会議」にて、計画の実施を報告し、意見をいただき評価を行うほか、監事監査による評価を行う。



<各種委員会等>

大学協議会、全学教育改革推進会議、教育研究推進会議、自己評価委員会、学募広報委員会、入試委員会、教務委員会、教学委員会、学生委員会、キャリア支援委員会、図書館管理運営委員会、FD推進委員会、大学院FD推進委員会、研究推進委員会、研究助成運営委員会、研究倫理委員会、ハラスメント防止・対策委員会、ハラスメント相談員、防災会議、SD推進委員会、IR推進委員会、障害学生支援委員会、学生支援部会議、学会、衛生委員会、職場復帰委員会、地域連携推進センター運営委員会、ボランティア・ラーニングセンター、地域創生研究所、スポーツ局運営会議、教職センター運営委員会、データサイエンス副専攻運営委員会、PAC連絡会、ICTセンター

5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	中長期の教学改革を基本として、各学部や学科における骨格からの教育プログラム改革を進めるため、基本的方針を策定し、各学部にて検討を進める。
実施計画	10月の文部科学省との調整に向けた基本方針の策定を進めるため、各学部長を中心とした学部方針を策定している。 また、それらを効果的に学生募集へと連結させるため、早期の高校訪問やHPなどによる方向性の示唆を進める。より学生にとって効果的、かつ魅力的な教育や学習活動となるよう教育プログラムの建て付けを構築する。
令和7年度	
目標	中長期の教学改革を基本として、各学部や学科における基本方針に基づき、カリキュラムの構築と学生の受け入れ体制を構築する。
実施計画	新年度からの新規入学者受け入れのため、各学部や学科における基本方針に基づき、カリキュラムの構築と学生の受け入れ体制を構築する。特にレイト・スペシャライゼーションを有効な方針とすべく、広報活動や高校への理解を進める。また、新たな方針に伴う入試体制や教育プログラムの編成を完成させる。
令和8年度	
目標	新たなカリキュラムとしてのレイト・スペシャライゼーションの対応と他の学部における教学改革を進める。
実施計画	各学部や学科における基本方針に基づき、学習プログラムの構造的な改革を継続し、学部・学科の構造的な改変を目指すため、計画の策定と有効性探索を進める。 基本的な方向性は、①根本的な構造変革、②現状における部分的な改革、③構造的な改革は維持するが、内包されるプログラムや学習内容の改革のみを改修する、といったものの中から選択する。

令和9年度	
目標	新設の教育プログラムを検証し、新たな方向性を検討する。有効性を確認できれば、更なる強みとしてのブラッシュアップを行いながら、一層高校などへの周知活動を実施し、新たなカリキュラムとしてのレイト・スペシャライゼーションの対応と他の学部における教学改革を進める。
実施計画	各学部や学科における基本方針に基づき、学習プログラムの構造的な改革を継続し、学部・学科の構造的な改変を目指すため、計画の策定と有効性探索を進めるとともに就職先となる産業界との関係構築を進める。
令和10年度	
目標	新設の教育プログラムの実現性を検討する。有効性や想定される成果を見出すことが可能であるならば、早期の改革を目指し、調査と実現可能性を検討する。また、対象マーケットの縮減から、海外留学生を視野に、留学生の育成と受け入れ先となる地元産業界との調整を進める。
実施計画	学生数の減少を視野に入れながら、本学の進める教学改革に伴う新たなマーケットの拡大を目指し、留学生の育成とキャリアプランの連携を構築する。本学の学生を受け入れ希望の産業界と強いパイプを構築するため、積極的な企業連携や高大接続を進める。一般学生の縮減に対応するための基本的な将来構想を検討する。
令和11年度以降	
実施計画	新設の教育プログラムの実現性を検討する。留学生やリカレント教育の充実化を図るべく、体制構築に着手する。産業界との連携構築を進めながら、インターン制度、キャリア教育の充実化をはかる。 本学の進める地域連携強化方針に伴い、留学生の受け入れ拡大と確実なキャリアプラン実現に向けた体制の構築、ロールモデル生成の段取りと実行を進める。更なる学生数の減少を視野に入れながら、教学改革と共に将来にわたる事業安定性の確保を目指した新規の中長期計画を策定する。新たなマーケットの拡大と教育ブランディングを進める。

別紙 「財務に関する計画書」

法人番号	211001	学校法人名	大垣総合学園
学校コード	A01	大学名	岐阜協立大学

① 定員充足状況（当該大学等）

単位：人

項 目	5年度 (5/1時点)	6年度 (5/1時点)	7年度 (見込み)	8年度 (見込み)	9年度 (見込み)	10年度 (見込み)	11年度 (見込み)
収容定員	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
在籍学生数	1,518	1,426	1,362	1,431	1,596	1,714	1,825
収容定員充足率	86.3%	81.0%	77.4%	81.3%	90.7%	97.4%	103.7%

② 事業活動収支計算書（当該大学等）

単位：千円

項 目			5年度決算	6年度決算 (見込み)	7年度決算 (見込み)	8年度決算 (見込み)	9年度決算 (見込み)	10年度決算 (見込み)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,672,379	1,564,780	1,505,070	1,596,270	1,932,890	2,059,280
		手数料	23,657	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200
		寄付金	7,090	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
		経常費等補助金	268,147	268,147	268,147	268,147	268,147	268,147
		付随事業収入	14,050	7,040	7,040	7,040	7,040	7,040
		その他	60,783	40,010	40,010	40,010	△ 101,420	△ 86,380
		教育活動収入計	2,046,106	1,907,277	1,847,567	1,938,767	2,133,957	2,275,387
	事業活動支出の部	人件費	1,106,674	1,103,222	1,103,222	1,103,222	1,103,222	1,103,222
		教育研究経費	946,800	964,437	946,930	963,954	913,888	891,740
		うち減価償却額	262,878	242,583	242,583	242,583	242,583	242,583
		管理経費	195,491	186,457	174,871	173,345	193,635	171,835
		うち減価償却額	25,880	22,316	22,316	22,316	22,316	22,316
		その他	0	0	0	0	0	0
教育活動支出計		2,248,965	2,254,116	2,225,023	2,240,521	2,210,745	2,166,797	
教育活動収支差額		△ 202,859	△ 346,839	△ 377,456	△ 301,754	△ 76,788	108,590	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	16,518	14,190	33,000	45,000	45,000	45,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	16,518	14,190	33,000	45,000	45,000	45,000
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		16,518	14,190	33,000	45,000	45,000	45,000
経常収支差額		△ 186,341	△ 332,649	△ 344,456	△ 256,754	△ 31,788	153,590	

備考（大規模修繕や周年事業等で収入・支出に大きな変動がある場合の説明）

大型維持補修工事は以下の通り計画しています。

R5：校舎外壁防水工事3棟、学内ネットワーク機器更新（102,235千円）

R6：陸上競技場改修、体育館照明改修（87,867千円）

R7：校舎外壁防水工事2棟（76,700千円）

R8：サッカー場改修（100,000千円）

R9：校舎外壁防水工事2棟、空調入替工事（77,948千円）

R10：校舎外壁防水工事1棟（34,000千円）